

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0-5 0745-43-2661

自民党支部助成金受け取りの“財布”

党費収入ゼロ
そろそろ

政治資金収支報告書を総務相に届け出している自民党国会議員(候補など含む)が支部長を務める政党支部45のうち、3分の2の30支部が「党費収入ゼロ」であることが、本紙の調べでわかりました。政党支部を名乗っているものの、国民の税金である政党助成金を受け取るための「財布」となっていることを示しています。

2013年分の同報告書と政党交付金使途等報告書を調べたもの。

政治資金収支報告書の「個人の負担する党費又は会費」の収入項目で、「金額」「員数(党費又は会費を納入した人の数)」を「0」と報告している政党支部は、片山さつき参院議員が支部長の「自民党東京都参議院比例区第二十五支部」、堀内恒夫参院議員が支部長の「同第十八支部」など30支部にのびりました。

このうち、21支部は、1900万円、1700万円、1200万円など多額の政党助成金を受け取る一方、企業・団体献金も受け取っています。うち、企業・団体献金を1000万円以上集めている政党支部は6支部ありました。(表参照)

衛藤晟一首相補佐官(参院議員)が支部長の「同第七十八支部」は、1900万円の政党助成金を受け取り、企業・団体献金は

2468万円
1000円
を集めています。日本
薬剤師連盟
3200万
円、日本精
神科病院政
治連盟80
0万円など、
政治団体か
らの寄付も
5711万
円あります。

居酒屋「エー
ン」(ワタミ)
創業者の渡
辺美樹参院
議員が支部
長の「同第

八十九支部」は、渡辺氏が13年7月の参院比例候補に自民党公認で擁立されたのが直前だったため、受け取った政党助成金は、他の支部と比べて少ない700万円。一方で、ワタミ1500万円、ワタミタクシヨク750万円とグループ2社から計2250万円の献金を受け取っています。

政党助成金は、リクルート事件に端を発した相次ぐ金権・腐敗事件にたいする国民の批判の高まりのなか、「政治改革」の名の下に、小選挙区制とともに1995年に導入されたもの。「企業献金は5年後になくす」といつていたのに、政党助成金と企業献金の「二重取り」が続いています。

2015年2月1日(日)

政党助成法廃止法案
の提出にあたって

日本共産党国会議員団

日本共産党衆院議員団は本日、「政党助成法廃止法案」を衆議院に提出しました。政党助成制度は、1995年、「政治改革」の名のもとに、小選挙区比例代表並立制とともに導入・施行されました。この制度は、国民に1人当たり250円を負担させ、毎年約320億円もの税金を各党に配分する仕組みです。この20年間の政党助成金の総額は、約6311億円に上ります。

そもそも、国民は、自らの思想、政治信条に従い、支持政党に寄附(きふ)する自由と権利をもっており、政治資金の拠出は、国民の政治参加の権利そのもの

です。ところが、税金を政党に配分する政党助成の仕組みによって、国民は、自ら支持しない政党にたいしても強制的に寄附させられることになります。日本共産党は、このような制度は、「思想・信条の自由」や「政党支持の自由」を侵す、憲法違反の制度であると指摘し、その創設に反対するとともに、いっかんして政党助成金の受け取りを拒否してきました。

重大なことは、政党助成制度が、きわめて深刻な形で政党の堕落をまねいていることです。

政党助成金を受け取っている各党の本部収入に占める割合は、自民党が約6割、民主党が約8割、維新の会(当時)が約7割です。この制度の導入の際には提案者から「税金に過度に依存しないことが必要」との議論がありましたが、いまや政党助成金を受け取っている多くの党が、運営資金の大半を税金に依存しているのが実態です。また、「5人以上の国会議員を集めれば政党助成金をもらえる」ことから、理念も政策もぬきに、政党助成金目当てに、おびただしい数の新党の設立と解散が繰り返されてきました。

政党は、何よりも、国民の中で活動し、国民の支持を得て、その活動資金をつくる、ということが基本です。政党が、国民・有権者から「浄財」を集める努力をしないで、税金頼みになっていることから、カネへの感覚が麻痺(まひ)し、腐敗政治をつくりだす一つの根源になっていることも重大です。

また、この制度は、もともと金権政治一掃をもとめる国民の声をうけ、「企業・団体献金を禁止するから」という口実で導入されました。しかし、実際には、政党本部・支部に対する企業・団体献金が温存され、政党助成金との「二重取り」が続けられ、カネの力で政治がゆがめられているのが現状です。

政党助成金頼みの政党をつくりだす制度は、「虚構の多数」をつくりだす小選挙区制とあいまって、政党の劣化や堕落を生み出しています。このような民主主義を壊すきわめて有害な制度を続けていいのが、きびしく問われています。

以上の理由から、政党助成制度を廃止することを提案します。

日本共産党は、すべての政党・会派に対して、政党助成法廃止法案の真剣な検討を強くよびかけます。

2015年1月27日(火)

子どもの歯の状況

先日、昨年の学校保健統計調査結果の概要が発表されました。その中に、歯の健康・虫歯の状況が含まれていました。

小学生で虫歯の有る率は、全国平均五二％、本町二八％ですが、治療した割合は、全国二六％、本町一六％です。中学生で虫歯の有る率は、全国四二％、本町五〇％です。治療した割合は、全国二三％、本町一七％です。全国と比べて、小学生の虫歯が少なく、中学生の虫歯が多いこと。治療した子どもが少ないこと。この二点が特徴です。

せの状況だそうです。歯医者さんによると、「未治療の虫歯が1本あると、口内の虫歯菌が大幅に増え、他の歯まで虫歯になりやすくなる。乳歯の虫歯がひどくなると、下にある永久歯を痛めることもある。また虫歯を放置して、抜かざるをえなくなってしまうと、空いたスペースに他の歯が寄ってきてしまい、永久歯が生えても歯並びが悪くなる可能性がある。」そうです。

町としてちゃんと対策を講じられることを求めたいですね。

田原本議会議員
吉田容工



節目

今週から二月です。寒い日が続いていますが、お変わり有りませんか。梅の便りもちらほらと聞こえて初めて来ましたが、本格的に目にするようになっているにはもう少し時間が掛かりそうですね。

今年、阪神淡路大震災から二十年。日本の終戦から七十年。ラジオ放送開始から九十年。と、いろんな節目の年に当たるようですね。二十年と言えば、成人になる年ですが、こうした青年の皆さんを全国規模で一つに繋げたメディアがラジオだそう。六十年代後半から七十年代にかけて、深夜放送が次々に登場し、そこへの投稿を通じてパーソナリティーが取り持ちながら全国の若者が一つに繋がった歴史を持って

いるようです。

今日ではネットに発展していますが、一部では罵倒が有ったりして気になる所です。ラジオは人を介していますので一定の調整弁が働いて、安心できる素敵な文化になっているなと私は感じています。

ナチスによる犯罪を

「ドイツ人全員が負う責任」だとして、歴史を直視することを国民に促し、「過去に目を閉ざす者は現在にも盲目になる」と言う名演説を残したワインゼッカー元ドイツ大統領の訃報が入って来ましたが、国際社会の道理に逆らう安倍晋三首相とは大違いです。

川西町議会議員
芝和也



町民税等の徴収

奈良県の市町村税の徴収率のランク一覧表が1月26日付けの新聞に掲載されています。

新聞掲載に先立って三宅町の第2次集中改革プランが三宅町のホームページに掲載されています。集中改革プランによれば、遊休財産の処分について3カ年（平成23年

町税等の徴収（単位：％）				
	取り組み内容	平成23年	平成24年	平成25年
町税等の徴収強化	町税の滞納整理及び徴収強化	94.8	95.1	95.5
	国保税の滞納整理及び徴収強化	96.5	98.0	98.6
	国保税の滞納整理及び徴収強化	77.6	78.3	79.2
公共料金の徴収強化	公共下水道の滞納整理及び徴収強化	80.7	83.3	86.9
	介護保険料の滞納整理及び徴収強化	97.9	98.3	99.0
	介護保険料の滞納整理及び徴収強化	95.2	95.7	95.5
	公営住宅家賃の滞納整理及び徴収強化	94.9	95.5	95.7
	幼稚園授業料の滞納整理及び徴収強化	94.8	94.9	94.6
	幼稚園授業料の滞納整理及び徴収強化	62.0	63.1	65.8
	幼稚園授業料の滞納整理及び徴収強化	69.9	62.0	62.6
	幼稚園授業料の滞納整理及び徴収強化	99.5	99.7	99.9
	保育園保育料の滞納整理及び徴収強化	99.4	99.6	99.8
	保育園保育料の滞納整理及び徴収強化	95.3	96.1	96.9
		95.5	97.0	98.1

※上段は目標徴収率、下段は徴収率

（25年）三七四二万四千円。施設の有効活用については、文化ホール、上但馬温泉の建物敷地、事業残地の賃借については三年間で、二百二十六万八千円。町税等の徴収については表の通りとなっています。

公共料金の徴収強化の中で目立つのが公営住宅家賃の滞納徴収が遅れています。原因は解りませんが、他の徴収については差し押さえや裁判などを行って強制的に徴収しているのではないのでしょうか。国保税などの滞納も「滞納したくて滞納しているのではない」との悲鳴も聞かれています。町民の生活をどう守かという観点を発揮しなければならぬのではないのでしょうか

三宅町 池田年夫

なくそう、ブラック企業！

つい数日前に「追及！ブラック企業」（しんぶん赤旗日曜編集部著）が新日本出版社から発行されました。読んでみると、ワタミ、ユニクロ、ロッテリア、ハウス食品、来亭、など私達に馴染みがある企業ばかり。読み進むと「えっ！こんな事がやられてるの？」とその働かせ方に驚くと同時に恐ろしくなりました。

会社から過大な売り上げや利益のノルマを押し付けられる中で、うつ病を発症し、自殺や過労死に追い込まれるケースもまれでは無い現代の世の中。

ブラック企業だけでなく、違法、無法な働かせ方で学生を使いつぶすブラックバイトも

あると言われています。日本共産党は「ブラック企業規制法案」を提案し、現実政治を動かしてきていますが、身を守るための対処法も提案しています。○労働組合（一人でも入れる組合がある）に相談する。○出勤、退社時間を手帳にメモする。○（残業代の未払い）○上司の暴言をメモ、録音する。○「心が壊れる」「命が危険」と感じたら、そこから逃げ出すことも必要。などです。

私の知り合いもブラック企業で働いており、長い労働時間でも体調を崩しているの心配です。ブラック企業はなくしましょう！

田原本議会議員
森良子

